

インドにおける女子教育の現状と課題

— 西ベンガル州ビルブム県の事例を中心に —

河 井 由 佳

(2015年10月5日受理)

Current Status and Issues of Women's Education in India
— A case study of women's education in Birbhum, West Bengal —

Yuka Kawai

Abstract: The purpose of this paper is to clear current status and issues of women's education in India. So, I have to clear the status in a state and a small area, more concretely. Then, I observe the status in rural area and perform a questionnaire survey by community residents and teachers in Birbhum, West Bengal. I will begin by taking a general view of Women's Education in whole India. Next, I will consider about Women's Education in Birbhum, West Bengal. This paper is based on the investigations conducted there from august 1 to 27. The result of analysis showed that problems of poverty and early marriage disturbed Women's Education in rural area until these days. And there are differences by religion and Jaty (Caste). However, many mothers would like to make their daughters get enough education and understand that the status have developed comparing with the past. But there are still a lot of problems about the secondary education for girls. Teachers say that the policy and plans were also insufficient. The near future, many girls may continue to secondary education, so new issues would have come. In addition, considering the status of current women's education in rural area, it is important to consider about adult education for women as well as a school education for girls.

Key words: girl's education, women's education, education in India

キーワード：女子教育，女性教育，西ベンガル州，インドの教育

1. はじめに

インドでは1947年の独立以降から教育の重点政策として女子教育を推進してきた。1951年から始められた国家開発計画の5カ年計画でも、ほとんどの年次に女子教育の推進計画がみられる。特に第8次五カ年計画(1992～1997年)以降は、万人のための教育(Education for All, 以下EFA)世界会議の影響を受け、成人女性の識字率の向上と、初等教育段階における女子の就学率の向上が最優先事項の一つとされてきた。2000年にはインドにおける全国的な初等教育普及計画であるサルバ・シクシャ・アビヤーン(全体の教育計画, 以下SSA)が開始され、それまで地方政府やNGOなど

によって行われてきた様々な女子教育推進計画が、中央政府の下で包括的に進められることとなった。さらに2009年には、無償義務教育に関する子どもの権利法(The Right of Children to Free and Compulsory Education Act, 以下RTE法)が制定され、14歳までのすべての子どもへの無償義務教育が、国の責任において保障されることとなった。これらの努力によって、初等教育段階(第1～8学年)における女子の就学率は、飛躍的に向上してきた。詳細は後述するが、初等・中等教育段階の就学率においては、男女間格差もほとんどなくなってきたと言えよう。しかし、15歳以上の識字率については、依然として男女間格差がみられる。また、教育現場においては、特に女子の出席

率の低さや中途退学者の多さなどが問題となっている。

このような状況からも、インドの女子教育の現状と課題を明らかにするためには、国レベルでの政策や就学者数のデータの検討だけでなく、地域や学校レベルでの教育の状況についても詳細に検討する必要があると考えた。そこで本稿では、まずはインド全体の女子教育について概観した後、一事例として、西ベンガル州の女子教育についての考察を行った。地域の現状を観察し、教員や住民から聞き取り調査を行うことで、より具体的に女子教育の現状や課題を明らかにしようと試みた。

西ベンガル州は、歴史的にみると、キリスト教系ミッションナリーによって国内では最も早く女子教育に着手された地域である。しかし、1977年から30年以上にわたって続いた共産党政権において教育はあまり重視されず、中央政府の教育政策も積極的に取り入れられてはこなかった。例えば、多くの州が2000年開始と同時にSSAの様々な計画に着手したのに対し、SSAの中でも就学率を向上させる効果が高いと考えられている給食政策(Mid-day-Meal計画)¹についても、西ベンガル州が完全に取り入れたのは2008年であった²。しかし、2011年に30年間以上も政権を握っていた共産党政権が崩れ、福祉や教育を重視する国民会議派政党が州与党となったことにより、大幅な教育改革が進められている。このような状況の中、地域社会や教育現場において女子教育に関する状況や意識の変容や葛藤が顕著に表れるのではないかと考え、調査対象とした。

本稿は、2011年の8月1日から8月27日にかけて、インドの西ベンガル州のビルブム県で実施した調査を基にしたものである。教育政策や計画については、ニューデリーの国立教育研究所(National Council of Educational Research and Training, 以下NCERT)、コルカタの教育NGO(Pratchi Trust³)のオフィス、ビルブム県の県庁の教育局、およびビルブム県のボルプール・スリニケタン郡の行政オフィスにおいて資料収集及び聞き取り調査を行った。また、女子教育に関する意識調査のため、ボルプール・スリニケタン郡のシュルル村において様々な年代の女性と、初等・中等教育学校の教員に質問紙および聞き取り調査を行った。さらに、ビルブム県ドゥブラジプール郡にあるチンバイ・ハイスクールを訪れ、観察および聞き取り調査を行った。

2. インドにおける女子教育の推進

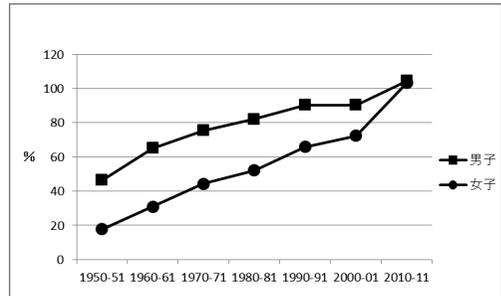


図1 インドの初等教育段階における就学率の推移
(出典) Statistics of School Education 2011-12をもとに筆者作成

図1はインドの初等教育段階(1~8学年)の男女別の就学率(Gross Enrolment Ratio)の推移である。女子の就学率は、1950-51年には17.7%であったものが2010-11年には103.3%になっている。男子の就学率は104.5%であり、男女の格差はほとんどなくなっている。さらに中等教育段階(第9~12学年)についても、2001-02年の27.7%から2011-12年には54.5%となっている⁴。男子の中等教育の就学率は58.8%であり、こちらも格差は改善されてきている。識字率については、男性82.14%に対し女性65.46%(2011年)と、依然として格差は残っているものの、初等・中等教育段階の就学者については、男女間格差は是正されてきたと言える。女子の初等教育就学率については、特に1990年以降大きく進展しており、EFAに基づいた初等教育普及計画および2000年開始のSSAの効果が大いと言える。SSAにおいては主に初等教育分野の推進計画が行われてきたが、現在の教育政策では、中等教育や成人教育における女子・女性教育も重視されている。表1は、現在、中央政府主導で行われている主な女子教育推進計画である。

インドでは、女子は指定カーストや指定部族(以下SC/ST)⁵と同様に社会的弱者とみなされ、国家女子初等教育計画(以下NPEGEL)などの就学や進学のための施設の整備や経済的支援が行われてきた。近年では、SC/STおよびイスラム教徒などのマイノリティーの女子については、重層的な問題を抱えているために優先的に支援が行われるべきとされ、カストルバ・ガンディー女学校(以下KGBVs)などの計画が進められている。1990以降、主に初等教育における女子の就学が推進されてきたが、第11次五カ年計画(2007~2012年)以降は、中等教育や成人教育におけ

表1 インドにおける主な女子教育推進政策

計画名	開始年	計画の詳細
国家女子初等教育計画 National Programme for the Education of Girls at the Elementary Level (NPEGEL)	2003	初等教育における女子に配慮した学校づくりを目指した計画であり、文房具(ノートや石版)やワークブック、制服などの費用援助などを行っている。
カストルバ・ガンディー女学校 Kasturba Gandhi Balika Vidyalayas (KGBVs)	2004	指定カーストや指定部族、後進カースト、マイリティー、貧困線以下の家族に属する就学困難な地域の女子のための全寮制の初等教育機関。2014年にはインド国内で3569校が運営されている。
国家中等教育計画 Rashtriya Madhyamik Shiksha Abhiyan (RMSA)	2009	5年間で前期中等教育(9~10学年)の就学率を52%から75%まで引き上げること目標とした計画。2008年に開始された中等教育女子奨励計画(Incentives to Girls for Secondary Education)を包括的に取り込んで行われている。
識字インド Saakshar Bharat	2009	15歳以上の識字率の向上や男女間格差の是正が目標とされた。対象とされた15歳以上の7000万人のうち、6000万人が女性とされている。

る取組も重視されるようになった。2009年に始められた国家中等教育計画(以下RMSA)では、先に開始されていた中等教育女子奨励計画を取り込んだ形で、奨学金の貸与やKGBVsの生徒の中等教育への進学への保障などが進められている。また、成人教育においては識字率の男女間格差が問題とされ、識字インド計画では女性の識字率の向上を重視した計画が行われている。しかし、3年以内に識字率を80%にし、男女間格差を10%以内にするという当初の目標が達成されなかったため、2017年まで計画が延長されている。

3. 西ベンガル州における女子教育

西ベンガル州はベンガル湾に面するインドの東部に位置し、面積は8万8752km²、人口は9135万人(2011年センサス)で、地方公用語はベンガル語である。19の県(District)をもつ。西ベンガル州のイスラム教徒の人口比は25.2%である。インド全体の人口比は13.4%なので、他の州と比べると比較的イスラム教徒が多い州といえる。

州都であるコルカタ(カルカッタ)は1912年まで英国領インドの首都として栄え、国内でも比較的早期に近代文化を取り入れて発展してきた地域である。また、独立期には国民運動の発祥地として、多くの革命家を輩出している。近代教育の導入においても、インドで先駆的な役割を果たした地域である。初等教育から

高等教育機関に至るまでの多くの学校が、イギリスの宣教師とインドの革命家によって設立された。女子教育については、1818年に最初のインド人の女子のための学校が、ロンドン宣教師協会(London Missionary Society)によってコルカタ近郊に作られ、その後もカルカッタ女子青年協会(Calcutta Female Juvenile Society)が多くの女子学校を作り、1882年には約400名の生徒が在籍する24校の女子学校を管理した。また、1849年にコルカタに建てられた女学校は1879年にはベースン・カレッジとしてインドで最初の女子大学となった。しかし、教育の進展は、1977年からの共産党の長期政権の間に滞っている。現在、西ベンガル州の女性の識字率(2011年センサス)は71.1%(35州中19位)であり、就学率(2011-12)についても、初等教育は107.4%(35州中13位)、前期中等教育は68.0%(20位)、後期中等教育は42.7%(22位)となっており、他の州と比較すると女子教育が進んだ州であるとは言いがたい。しかし近年、SSAの下に初等教育普及計画及び女子教育の推進計画が導入され、さらに2011年の政権交代によって大幅な教育改革が行われるなど、女子教育を含む教育の状況は変わりつつある。

学校体系は1~4学年までの前期初等教育、5~8学年までの後期初等教育、9~10学年までの前期中等教育、11~12学年までの後期中等教育となっている。初等教育学校(1~8学年)は52531校で就学者数1450万人、中等教育学校(9~12学年)は8795校、就学者数382万人である⁶。このほかに代替的教育機関として1~4学年までの初等学校センター(Shishu Shiksha Kendras, 以下SSK)が16094校、5~8学年までの中等教育センター(Madhyamik Shiksha Kendras, 以下MSK)が1911校ある(2011年)⁷。SSKとMSKは州の農村開発省(Department of Panchayats & Rural Development)の管轄のもと、1997年から始められた。パンチャーヤット(村落自治体)の経営による、地理的・社会的・経済的な理由などで就学困難な子どもや中途退学者のための代替学校(Alternative School)である。

西ベンガル州は、5つの州と3つの国に接しており、民族や宗教構成も多様であるため、ヒンディー語、英語、ベンガル語のほかに、ウルドゥー語、ネパール語、テルグ語、オリヤ語、サンタル語が教授用語として認められている。

表2は、近年西ベンガル州に導入された、初等・中等教育の女子教育に関わる主な取組である。

表2 西ベンガル州の主な教育計画⁸⁾

開始年	計画
2004	給食計画 (Mid-Day-Meal)
2007	国家女子初等教育計画 (NPEGEL)
2007	カストルバ・ガーンディー女学校 (KGBVs)
2007	就学者の統計にマイノリティーの項目を追加
2008	SC/STの女子及び、KGBVsを修了し、中等教育学校へ進学する未婚の女子へ3000ルピー(約6000円)の奨学金を支給
2008	経済的に困難な9～12学年の女子へ1カ月100ルピー(約200円)の奨学金を支給
2011	ナショナル・カリキュラムに沿った州カリキュラムの作成
2011	中等学校に通うSC/STおよび女子のために自転車を支給
2011	制服代として、SC/STおよび女子のために年間400ルピーを支給
2011	第1～8学年までの教員を46000人増員
2011	成績優秀な中等教育段階のマイノリティーの生徒に年間1000ルピー(約2000円)の奨学金を支給

中央の政策を受けて、西ベンガル州でも SSA による初等教育の普及計画に伴う給食計画、NPEGEL や KGBVs などの女子教育推進計画が導入されており、更に、近年では女子の中等教育への進学が推進されている。また、SC/ST に加えて、マイノリティーの女子に対する支援が行われるようになった。

4. ビルブム県における女子教育の現状

ビルブム県は西ベンガル州の北西に位置する人口約302万人の県である。北西はジャハールカンド州に接している。19の郡（ブロック）からなり、教育局のある県庁は県の中央に位置するシウリ郡にある。学校訪問や村の助成への聞き取り調査は南に位置するボルプール・スリニケタン郡で行った。ボルプールまではコルカタから特急で約3～4時間、ボルプールからシウリまではバスで約1時間である。

(1) 村の女性の教育に対する意識調査の分析

ボルプール・スリニケタン郡にある、人口約12000人、約3000戸からなるシュルル村は、インドの村としては人口も面積も比較的大きな村である。写真1は村の様子である。

全人口のうちヒンドゥー教徒が8割以上を占め、イスラム教徒は1割ほどである。ヒンドゥー教徒、イスラム教徒など、様々な宗教とジャーティー⁹⁾によって構成される村である。村の女性46名に、宗教、ジャー

写真1 シュルル村の様子



ティー、教育の状況、現在の女子教育に関する意見について、聞き取り調査を行った。なお、ベンガル語での聞き取りについては、ヴィスバ・バーラティー大学¹⁰⁾の日本語科の学生の協力を得て行った。調査対象者のうち、24名がヒンドゥー教徒、22名がイスラム教徒であった。表3は村の女性の年代別就学状況である。

表3 村の女性の就学状況

年齢	調査人数	初等教育未修了者数	未就学者数
10代	7	5	1
20代	12	7	5
30代	7	3	2
40代	8	7	4
50代	7	6	2
60代以上	5	5	4
合計	46	33	18

聞き取りを行った46名のうち、8学年まで修了していない者は33名であった。うち18名が一度も学校へ行ったことのない未就学者であった。就学や進学をしなかった理由については表4のとおりである。

経済的な理由を挙げた者が22名と最も多く、各年齢層に至っている。次に、行きたくなかったり興味がなかったりして就学や進学をしなかった者が11名いた。このうち4名は未就学であり、残りの7名は8年生になる前に学校をやめている。次に多いのが、結婚のために進学できなかった者（9名）である。法的にはインドの結婚可能年齢は女性も18歳であるが、46名のうち35名が18歳未満で結婚しており、うち14歳以下で結婚した者も12名いた。ヒンドゥー教徒については10～

表4 就学や進学をしなかった理由

項目	人数
経済的に困難であったから	22
興味がなく、行きたくなかった	11
結婚のため	9
家事や仕事を手伝うため	8
兄弟が多かったため	5
周りもみな行かなかったから	3
先生が体罰を行うと思った	2
親が反対したから	2
通学路が危険だったから	2
その他	3

20歳の若年層の11名すべてが、18歳未満で結婚しており、結婚によって進学をあきらめた者もいた。その他の理由としては、留年や転居、近隣に学校がなかったことが挙げられた。

ジャーティー別にみると、ブラーミンのほとんどが8年以上の教育を受けているのに対し、その他のジャーティーには未就学者が多い（次ページの表6参照）。若い女性についても、ブラーミン以外は、8年生まで修了した者はいなかった。一方、イスラム教徒については、30歳以上で就学期間が8年間に満たないものが14名中12名いるのに対し、30歳未満では8名中5人が8年間以上就学おり、若い世代では状況が改善されていると言えよう。しかし、イスラム教徒も含む10～20代の調査対象者19名中6名もの未就学者がいたことは注目すべきである。

近年の女子の教育状況について、46名中36名が「よくなった」と答えている。理由は表5のとおりである。経済的に余裕ができたことが最も多く、次いで、近隣に学校ができたこと、女子教育推進のための政府の援助が増えたことが挙げられている。ほとんどの年代層で、自分の子どもの時と比べて全体的に女子が学校に行きやすくなったと答えた。また、学齢時をもつ母親すべてが、息子だけでなく娘にも十分な教育を受けさせたいと答えた。

女子の就学期間については特に限定しなかったため、調査対象者は義務教育期間である第8学年修了までを想定して答えた可能性があるが、ほとんどの者が近年女子の教育状況がとてもよくなったと答えてお

表5 女子の教育状況がよくなった理由

項目	人数
経済的に余裕ができた	26
近くに学校ができた	22
女子教育推進のための政府の援助が増えた	19
全体的によくなった	5
学校の施設や設備がよくなった	2
女性教師が増えた	1
女子でも役立つ勉強が増えた	1

り、女子教育が未だ困難であると考える者は少なかった。調査対象者の就学や進学を妨げていた経済的な理由については、経済的に余裕ができたことや政府の援助により、ほとんど挙げられなかった。しかし、ヒンドゥー教徒のブラーミンに1名、SCに2名、イスラム教徒に3名からは、政府の援助が足りないとの意見があった。近年、施設設備の充実、教科書の無償化、給食制度、奨学金制度などが進んだため、初等教育段階については女子の教育に関しても困難はほとんどなくなったとする者が多かったが、政府の援助が足りないとした者のうち3名は、中等教育への進学について、塾や家庭教師の費用の負担が重いと答えた。

「教育を受ければもっとよい仕事につけたはず」「もし、勉強をしていれば、本やコーランが読めたのに」など、就学や進学できなかったことへの後悔とともに、ほとんどの女性から「今後は女性ももっと教育を受けべき」「よい仕事に就くために、自分の娘にはしっかりと教育を受けさせたい」などの意見が聞かれた。

(2) 教員の意識調査の分析

ビルブム県内の学校や教員セミナーを訪問し、初等・中等教育学校教員67名に質問紙調査を行った。「西ベンガル州において女子の就学や進学を妨げている理由は何か」という質問に対し、六つの選択肢（複数回答可）を用意した。回答結果は表6の通りである。

教員の多くが、女子教育政策や計画の少なさを挙げた。回答者の大半が中等教育学校の教員であったため、中等教育の状況も含めた上で述べていると考えられる。中には、推進政策は多くなってきたがまだ十分ではないと答えている者もいた。聞き取り調査では、新政権への期待から、今後は改善されるであろうと答

表6 シュルル村の調査結果一覧

	ジャーティ	父親の職業	年齢	結婚年齢	最終学年(年齢)	就学や進学をしなかった理由	女子の教育状況が悪くなった理由	女子の就学・進学が困難な理由
1	ブラーミン	弁護士	80	11	0	周りもいかなかった	近くに学校が出来た	
2	ブラーミン	不明(死亡)	42	15	5(12)	経済的に困難		
3	ブラーミン	祭主	35	15	9(15)	経済的に困難、結婚のため	経済的余裕	
4	ブラーミン	ビジネス	31	16	8(17)	経済的に困難、結婚のため	経済的余裕、近くに学校ができた	家庭教師が必要なため政府の援助が足りない
5	ブラーミン	祭主	31	15	8(14)	結婚のため	経済的余裕、近くに学校ができた	
6	ブラーミン	不明(死亡)	28	17	7(13)	留年したため		
7	ブラーミン	ビジネス	24	16	9(14)	結婚のため	近くに学校が出来た	
8	ブラーミン	死亡	18	15	10(15)	経済的に困難、結婚のため		
9	バイラギヤ	農業	40	15	0	行きたくなかった	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
10	バイラギヤ	農業	32	16	0	家事手伝い、経済的に困難	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
11	バイラギヤ	不明(死亡)	21	16	0	行きたくなかった	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
12	バイラギヤ	大工	16	16	7(14)	結婚のため	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
13	ゴライ(OBC)	建設業	55	26	4(9)	家事手伝い、兄弟が多い	経済的余裕、近くに学校、政府の援助、学校施設整備の充実	
14	バグディ(SC)	農業	65	15	0	経済的に困難、兄弟が多い、興味がなかった、先生が罰を与えると思ったから	経済的余裕	
15	バグディ(SC)	日雇労働	55	14	0	経済的に困難		政府の援助が足りない、家庭教師も必要、女子の学校がほしい
16	バグディ(SC)	農業	21	14	0	経済的に困難		政府の援助が足りない
17	バグディ(SC)	日雇労働	20	12	0	経済的に困難		政府の援助が足りない、家庭教師も必要、女子の学校がほしい
18	バグディ(SC)	農業	19	14	4	行きたくなかった	経済的余裕、政府の援助	
19	バグディ(SC)	不明(死亡)	19	14	6(13)	行きたくなかった	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
20	バグディ(SC)	儀式の給仕	18	15	6(13)	行きたくなかった	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
21	バグディ(SC)	農業	18	15	0	経済的に困難、兄弟が多い	経済的余裕、政府の援助	
22	シャートラ(SC)	不明	75	15	5(10)	行きたくなかった、家事手伝い、経済的に困難	全体的によくなった	
23	シャートラ(SC)	木材業	55	25	5(11)	行きたくなかった、家事手伝い	全体的によくなった	
24	シャートラ(SC)	不明	55	15	5(10)	行きたくなかった、経済的に困難	全体的によくなった	
25	ムスリム	建設業	70	14	0	経済的に困難		
26	ムスリム	作業員	60	14	0	経済的に困難、親の反対、親の移動、家事手伝い	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
27	ムスリム	サービス業	52	22	12(17)	十分だったから	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
28	ムスリム	サービス業	51	18	5(10)	結婚のため、周りも同様	経済的余裕、近くに学校	
29	ムスリム	農業	50	16	0	経済的な問題、兄弟が多い	近くに学校	
30	ムスリム	農業	46	18	5(13)	経済的に困難	経済的余裕、政府の援助、学校施設整備の充実、女子に役立つ学習が増えた	
31	ムスリム	不明(死亡)	45	18	8(14)	結婚のため、周りも同様	全体的によくなった	
32	ムスリム	ビジネス	45	17	0	経済的に困難、親の反対	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
33	ムスリム	日雇労働	45	13	0	経済的に困難	経済的余裕	
34	ムスリム	農業	40	16	4(10)	経済的に困難		政府の援助が足りない
35	ムスリム	農業	40	12	0	経済的に困難、兄弟が多い		政府の援助が足りない
36	ムスリム	農業	35	17	5(10)	家事手伝い	経済的余裕、近くに学校	
37	ムスリム	農業	35	15	9(14)	家事手伝い	政府の援助	政府の援助が足りない
38	ムスリム	農業	30	14	0	家事手伝い	経済的余裕、政府の援助	
39	ムスリム	サービス業	28	11	10(15)	結婚のため		
40	ムスリム	農業	27	21	10(16)	学校が遠かった	政府の援助	
41	ムスリム	公務員	26	18	8(13)	病気にかかったため	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
42	ムスリム	リクシャ運転手	25	19	9(15)	経済的に困難	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	経済的に困難で、弁当を作ったり、文房具を買ったりすることができない
43	ムスリム	農業	24	19	0	先生が体罰を行うと思ったから、経済的に困難	経済的余裕、近くに学校、政府の援助	
44	ムスリム	ビジネス	24	17	6(11)	興味がなかった、道が危険だった	全体的によくなった	
45	ムスリム	リクシャ運転手	22	不明	0	興味がなかった	経済的余裕、近くに学校、女性教師の増加	
46	ムスリム	自動車工	19	16	8(14)	親が交通事故を心配	経済的余裕、近くに学校	

表7 西ベンガル州において女子の就学や進学を妨げている理由

項目	人数
就学に必要な経費(文房具など)を親が払うことができないから	26
女性は教育を受けなくても幸せな生活を送ることができる親が考えているから	21
学校で男子や男性教師と一緒に学習することを親が心配しているから	16
女子教育の推進政策や計画が少ないから	38
女学校が少ないから	35
その他	9

る教員が多かった。就学に必要な経費については、村では経済的余裕や政府の援助などにより改善されたと答える者が多かったが、教育現場では未だ問題となっているようである。また、女学校の少なさや親が男子や男性教員との関係を心配しているとする教員もいるが、これも中等教育では、より問題とされるであろう。更に、トイレなどの学校施設の整備不足や、早婚や児童労働などの社会問題が、未だに女子の教育推進を妨げているとの意見もあった。特に中等教育段階では早婚による女子の中途退学者が多いため、問題となっているとの事であった。一方で、女子の就学や進学に関する親の意識が変わってきたことや、給食制度や奨学金制度などの政策導入により、女子の就学も増え、状況は徐々に改善されつつあるとの意見が挙げられた。

(3) 女子教育の推進計画の実際—KGBVsの事例—

2004年から中央政府によりSSAの重点政策として開始されたKGBVsは、2007年に西ベンガル州に取り入れられた。当初は52校であったが、私立学校との協力のもとにその数を増やし、現在では州内に92校ある。これらのほとんどが、政府助成型の私立学校の一部として作られている。もともと西ベンガル州には助成型の私立学校が多く、教員の給料や任命権、支出などは公立学校と同様に州政府の統制を受けている。現在、ビルブム県にはSC/STの多い地域に5校のKGBVsがある。このうちの一つが、1956年設立のチンパイ・ハイスクールにある。既存の校舎とは別棟にKGBVsの寮を作り、KGBVsとして、認定されている。このKGBVsでは、寮に入れるのは6～8年生のみとされ、定員は100人である。西ベンガル州のKGBVsで保障されていることは以下のとおりである。

- ・毎日の食事(朝食, 昼食, 夕食)
- ・毎月100ルピーの奨学金

- ・教育に必要な文房具
- ・医療設備
- ・生理用品, スポーツウェア, 運動器具など
- ・身体的・護衛訓練

寮にはSSAの費用で雇われた寮母が一人おり、寝泊りをして昼夜、生徒の世話を当たっている。同じくSSAの費用で料理人が雇われている。大きな部屋の中に生徒の数のベッドが並べられ、部屋は整理整頓され清潔が保たれている。食堂や談話室、保健室などが整備されているが、個別の机はないため、ベッドの上に教科書などの学用品が積まれていた。授業などの教育活動は、他の生徒と一緒に男女共学のチンパイ・ハイスクールで行っている。チンパイ・ハイスクールは5～12年生までの学校で、教員23名に対し、1755名の生徒が在籍していた。1クラスあたりの生徒数が多く、参観したほとんどの授業において教員一人で100人以上の生徒を教えていた。生徒は礼儀正しく静かに授業を受けていたが、「教えられる限界を超えている」とこぼす教員もいた。

案内をしてくれた県教育局の担当行政官によれば、KGBVsへの就学希望者は多く、学校が足りない状態であるという。既存のKGBVsの状況からも、定員を増員できる状態ではないという。また、KGBVs修了後の進学支援については、調査当時は行われていなかった。しかし将来的には、中等教育段階についても女子のための寄宿学校の整備が行われ、進学に関しては、KGBVsの修了生が優先されるとのことであった。

5. おわりに

調査において、農村部では最近まで、貧困や早婚などの問題が女子の就学や進学を大きく妨げていたことが分かった。また、女子教育の進展は宗教やジャーティーによる違いも見られた。しかし、現在では、母親の多くは娘には十分な教育を受けさせたいと考えており、女子教育の状況も昔と比べると大きく進展しているとの認識もっていた。進展の大きな理由としては経済的な問題の改善が挙げられたが、奨学金補助などの政府の援助や近くに学校ができたことなども挙げられた。しかし、中等教育への女子の進学に関しては、学費以外に家庭教師や塾の費用などがかかるため、政府の援助が必要であるとする者もいた。さらに、中等教育段階については、早婚などの社会的問題が未だに女子の進学を妨げていることが、教員の意識調査から分かった。中等教育段階を含む女子教育に関しては未だ経済的な問題も多く、推進政策や計画も不十分であ

るとの意見が多かった。

一方、すでに導入された推進政策においてもいくつかの課題も見られた。2007年に始められたKGBVsは、西ベンガル州においてもSC/STやマイノリティーからの期待が大きく、志願者が増えているという。しかし、県の政策担当者によると、施設の不足から進展が困難であるということであった。調査地域では、既存の私立学校に寄宿舎を建て増しし、受け入れを依頼している状況であったが、その結果、1クラスあたりの生徒数が非常に多くなり、授業が困難になるなどの問題も出ていた。さらに、調査時にはKGBVs修了後の生徒の進路については、今後の課題とされていた。また、西ベンガル州では代替的教育機関のSSKやMSKが、正規の学校に通えない辺境の地域の子どもやSC/ST、マイノリティーの教育を担ってきた。この中には多くの女子も含まれる。しかし、RTE法をうけて、州政府は、これらの学校を閉鎖し子どもたちを正規の教育機関へ就学させる計画を2012年に発表した。その後の状況は明らかでないが、正規の教育機関においても学校や教員数の不足や、教育の質が問題となっている現在、すべての子どもがSSKやMSKからスムーズに移行できるとは考えにくい。

初等教育修了者が増え、女子の進学に関して肯定的な意見が増えてくる中で、今後は、農村地域においても中等教育以降への女子の進学について、多くの課題が挙がってくるであろう。すでに導入されているSSAやRMSAの展開についても、州や地域の実情に合わせた検討が必要であろう。また、農村地域の女性の教育状況からみても、15歳以上の女性の教育についても、識字者の拡大や学習内容などの量と質の両面において、早急に検討される必要がある。

なお、本稿は、限られた地域の少数の意見をもとに検討を進めているため、考察の結果は決してインドの現状を一般化するものではない。また、近年、中央政府や州政府によっても新たな政策が次々に出されてお

り、現状は刻々と変わりつつある。今回の検討に加え、さらに、現地調査をもとにした分析を継続し、考察を進めていくことを今後の課題としたい。

【注】

- ¹ 1～8学年までの児童に対し無償の給食を配布する計画。西ベンガル州においては2004年から一部で導入されたが、全州で1～8学年まで完全に導入されたのは2008年からであった。
- ² ただし、一部の地域や学年においては、2004年から始められている。
- ³ 1999年にアマルティア・センによって設立された教育NGO。西ベンガル州やビハール州などの教育状況の調査や教育推進活動などを行っている。
- ⁴ Ministry of Human Resource Development, *Educational Statistics at a Glance*, 2014, pp.23-24. (http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/statistics/EAG2014.pdf, 2015年9月23日アクセス)
- ⁵ インド憲法に基づき、州や地方ごとに指定されたカーストおよび部族の総称。インドの総人口のうち、指定カーストは16.6%、指定部族は8.6%（2011年センサスより）を占める。
- ⁶ Ministry of Human Resource Development, *Statistics of School Education 2011-12*, 2014, pp.1-16.
- ⁷ Indian Institute of Management Calcutta, *Restructuring of School Education System in West Bengal*, 2011, p.84.
- ⁸ 教育行政関係者および教員へのインタビューに基づいて筆者作成。
- ⁹ ヒンディー語で生まれを意味し、カースト制の構成要素の一つである伝統的な職業や血縁、宗教に基づく集団や階層を表す言葉である。
- ¹⁰ ビルブム県のシャンティニケタンにある国立大学。